



## 2022年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 2022年4月21日

配当支払開始予定日

2022年4月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の業績(2021年2月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	8,102	12.9	1,010	13.9	1,032	13.4	728	15.9
2021年1月期	7,174	2.5	887	0.1	910	1.9	628	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	68.59		21.7	21.7	12.5
2021年1月期	59.16		21.5	22.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 百万円 2021年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	5,088	3,582	70.4	337.14
2021年1月期	4,432	3,123	70.5	293.93

(参考) 自己資本 2022年1月期 3,582百万円 2021年1月期 3,123百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	770	33	270	3,554
2021年1月期	899	30	232	3,019

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期		11.50		11.50	23.00	244	38.9	8.4
2022年1月期		14.00		20.50	34.50	366	50.3	10.9
2023年1月期(予想)		19.00		19.00	38.00		50.7	

### 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,798	8.6	1,147	13.6	1,150	11.4	797	9.4	75.01

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期	10,627,920 株	2021年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2022年1月期	2,376 株	2021年1月期	2,376 株
期中平均株式数	2022年1月期	10,625,544 株	2021年1月期	10,625,562 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2022年3月25日(金)にアナリスト・機関投資家向けに事業・業績に関するオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. その他 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きが期待されます。顧客企業における当社の技術者のテレワーク等のウィズコロナ対応が徐々に浸透する中で、開発テーマとして、カーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、また、自動運転、半導体関連の技術者ニーズが前期以上に活発でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、未配属の技術者に関して配属を優先して契約交渉したことにより、技術者単価が前年同期より微減となりました。技術者数、稼働率が前年同期を上回り、2021年入社の新卒技術者の配属が当初の予定より前倒して進捗したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、残業時間が回復したことにより、労働工数が前年同期を上回りました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、IT等のインフラ、技術者の増加に伴うスタッフ増員等の投資を実施いたしました。一方、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費が減少し、売上原価が増加いたしました。また、採用活動、営業活動において、スタッフのテレワークを推進したことにより、旅費交通費、会議費等の費用が減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は8,102,991千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1,010,409千円（前年同期比13.9%増）、経常利益は1,032,341千円（前年同期比13.4%増）、当期純利益は728,785千円（前年同期比15.9%増）となりました。また、営業利益率は12.5%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ656,670千円増加し、5,088,983千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加534,541千円、売上債権の増加115,227千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ197,606千円増加し、1,506,737千円となりました。これは主に、未払金の増加90,675千円、退職給付引当金の増加75,490千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ459,063千円増加し、3,582,246千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加457,834千円があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ534,541千円増加し、3,554,199千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、770,935千円（前年同期比128,349千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額320,821千円があったものの、税引前当期純利益1,057,786千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33,643千円（前年同期は30,979千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入43,779千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、270,037千円（前年同期比37,948千円増）となりました。これは、配当金の支払額270,037千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.5	71.8	70.5	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	413.9	300.1	230.9	206.9	181.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,131.6	16,772.7	—	—	7,849.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 2020年1月期及び2021年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

先行きについては、2023年1月期の市場環境に関して、前期同様に年間を通じたコロナ禍の状況を想定しております。戦略重点マーケットとして、前期に引き続きカーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、また、自動運転、半導体関連を設定しております。

前提条件として、技術者数は前期を上回り、稼働率、技術者単価、労働工数は前期と同水準と予想しております。また、2022年4月入社の新卒技術者の配属完了時期は、コロナ禍以前の平時と概ね同じ時期に設定しております。

これらを踏まえ、2023年1月期の通期業績の見通しは、売上高8,798百万円、営業利益1,147百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益797百万円の増収・増益を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,019,657	3,554,199
売掛金	895,926	1,011,154
仕掛品	992	950
原材料及び貯蔵品	4,383	3,637
前払費用	29,482	31,293
未収入金	1,259	1,336
その他	16,252	19,081
貸倒引当金	△5,300	△6,000
流動資産合計	3,962,653	4,615,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,238	108,238
減価償却累計額	△64,611	△68,732
建物(純額)	43,626	39,505
構築物	1,172	1,172
減価償却累計額	△1,172	△1,172
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	44,802	47,567
減価償却累計額	△25,496	△30,326
工具、器具及び備品(純額)	19,306	17,240
土地	43,941	25,685
有形固定資産合計	106,873	82,431
無形固定資産		
ソフトウェア	47,793	35,489
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	49,447	37,143
投資その他の資産		
投資有価証券	7,261	8,805
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,381	1,150
繰延税金資産	217,198	256,431
敷金及び保証金	85,114	84,959
その他	1,132	1,159
投資その他の資産合計	313,338	353,755
固定資産合計	469,659	473,330
資産合計	4,432,313	5,088,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	164,860	255,536
未払費用	62,345	74,585
未払法人税等	182,239	232,197
未払消費税等	183,571	203,266
預り金	90,113	15,255
前受収益	66	37
賞与引当金	116,787	141,450
その他	5,105	4,875
流動負債合計	805,088	927,204
固定負債		
退職給付引当金	504,042	579,533
固定負債合計	504,042	579,533
負債合計	1,309,131	1,506,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	2,663,150	3,120,984
利益剰余金合計	2,713,610	3,171,444
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,119,478	3,577,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,933
評価・換算差額等合計	3,704	4,933
純資産合計	3,123,182	3,582,246
負債純資産合計	4,432,313	5,088,983

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	7,174,725	8,102,991
売上原価	4,442,856	5,302,936
売上総利益	2,731,868	2,800,055
販売費及び一般管理費	1,844,793	1,789,646
営業利益	887,075	1,010,409
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	248	281
受取手数料	604	593
研修教材料	556	625
受取地代家賃	925	650
保険配当金	2,931	6,048
助成金収入	17,256	14,794
その他	2,582	1,287
営業外収益合計	25,109	24,283
営業外費用		
支払利息	—	98
解約違約金	1,554	2,025
その他	172	227
営業外費用合計	1,727	2,351
経常利益	910,457	1,032,341
特別利益		
固定資産売却益	3,926	25,523
特別利益合計	3,926	25,523
特別損失		
固定資産除却損	1,270	78
特別損失合計	1,270	78
税引前当期純利益	913,113	1,057,786
法人税、住民税及び事業税	306,409	368,774
法人税等調整額	△21,856	△39,773
法人税等合計	284,552	329,000
当期純利益	628,561	728,785



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811
当期変動額							
剰余金の配当						△233,762	△233,762
当期純利益						628,561	628,561
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	394,799	394,799
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380
当期変動額					
剰余金の配当		△233,762			△233,762
当期純利益		628,561			628,561
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44	44	44
当期変動額合計	△41	394,758	44	44	394,802
当期末残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610
当期変動額							
剰余金の配当						△270,951	△270,951
当期純利益						728,785	728,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	457,834	457,834
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182
当期変動額					
剰余金の配当		△270,951			△270,951
当期純利益		728,785			728,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,229	1,229	1,229
当期変動額合計	—	457,834	1,229	1,229	459,063
当期末残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	913,113	1,057,786
減価償却費	30,103	28,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,633	24,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,828	75,490
受取利息及び受取配当金	△251	△282
支払利息	—	98
固定資産売却益	△3,926	△25,523
固定資産除却損	1,270	78
未収入金の増減額 (△は増加)	△269	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	36,185	△115,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,751	19,695
未払金の増減額 (△は減少)	73,075	90,675
その他	67,575	△65,967
小計	1,204,993	1,091,572
利息及び配当金の受取額	251	282
利息の支払額	—	△98
法人税等の支払額	△305,960	△320,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,285	770,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,767	△4,015
有形固定資産の売却による収入	19,234	43,779
無形固定資産の取得による支出	△11,162	△6,248
敷金及び保証金の差入による支出	△2,534	△144
敷金及び保証金の回収による収入	340	298
投資有価証券の取得による支出	△64	—
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,979	33,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△232,048	△270,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,089	△270,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,216	534,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,441	3,019,657
現金及び現金同等物の期末残高	3,019,657	3,554,199

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社の業績及び事業環境に与える影響は限定的であると考えております。当社では、当該仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	293.93円	337.14円
1株当たり当期純利益	59.16円	68.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益 (千円)	628,561	728,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	628,561	728,785
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,625,562	10,625,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。